

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課						
	作成責任者	西畑 信寿						
	事業名	国府事業(各団体・同盟会活動関係経費)						
	会計情報	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	会計 一般会計	事業コード 110472	決算付属資料 186	頁
	施策体系	施策コード 030301	施策名 国・府道の整備を促進する					
	開始年度							
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等							
	根拠法令等							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国道9号、国道429号等の整備並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の確実な事業推進のための予算確保を目的として、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施する。また、各種全国大会に参加することにより各事業の予算確保と事業進捗を図り、事業の早期着手・完成を目指す。その結果、事業の確実な進捗が図られ、市民の安心・安全並びに利便性の向上が期待される。					
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.2	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	○国道9号整備促進期成同盟会は、年度当初に総会を開催し、国土交通省(東京)・近畿地方整備局(大阪)、地元選出国会議員への要望活動を行う。 ○京都府高速道路網整備促進協議会、京都府道路協会、砂防・治水・防災協会は、事務局(京都府)主導により、国土交通省や地元選出国会議員に要望活動を行う。 ○国道426号、国道429号等の同盟会は、府・県議会議員とともに京都府、兵庫県に要望する。					
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費		
	負担金補助及び交付金	各同盟会・協会等の会費・負担金			1,178		
	旅費	総会・要望旅費			496		
	使用料及び賃借料	京阪神方面の高速道路通行料			19		
	需用費	製本テープ			1		
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	1,790	1,805	1,758	1,762	1,784
	②補正予算	0	△ 39	0		
	③流充額	0		0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越		0	0	0	0	0
	次年度繰越		0	0	0	0
財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	1,790	1,766	1,758	1,762	1,784
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.85/0	1.06 / 0	1.45 / 0	1.45 / 0	
⑤概算人件費	6,800	8,480	11,600	11,600	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	8,590	10,246	13,358	13,362	
⑦執行額	1,611	1,599	1,694	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	90.0%	90.5%	96.4%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		福知山道路(5.8km)の進捗率	%	75 / 75	75 / 75	76 / 75	/ 80	100
		国道429号事業箇所数	箇所	1 / 0	1 / 1	2 / 2	/ 3	3
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		同盟会総会、要望活動	回	30 / 31	33 / 31	36 / 33	/ 33	33
単位あたりコスト			53.7	48.5	47.1			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・道路改良、歩道整備等は自治会から多数の要望があり、市民の関心も高い。 ・同盟会活動は、地元自治会、商工関係者も会員となり活動している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・協議会や協会の分担金は府・市町で公平に負担している。 ・同盟会の会費・負担金も各市町や各組織で負担している。 ・一度の出張で複数の要望を行うなど経費削減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・国会議員や府・県議会議員とともに要望活動を実施しており、国道・府道等の整備は着実に進んでいる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>地域の実情を踏まえ、本市の要望を京都府や国土交通省等に訴えることで、国・府道の整備が進み、交通アクセスの向上や安心安全なまちづくり、企業誘致など大きく貢献するものである。</p> <p>事業促進を望む市民の声もある中、国土交通省や京都府、兵庫県への要望により着実に事業が進んでいる。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政状況は厳しくなる見込みである。</p> <p>国道9号では付加車線整備や夜久野改良、福知山道路、歩道整備、並びに国道429号榎峠トンネル化等の要望が早期に実現されるよう、要望活動の取組を充実・強化する必要がある。</p> <p>今後も事業の促進を図れるよう国土交通省や京都府、兵庫県などへ同盟会として要望活動を積極的に行ってまいりたい。</p> <p>要望活動の日程を同盟会同士で調整するなどして要望経費の軽減を図っていきたい。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課												
	作成責任者	西畑 信寿												
	事業名	用地一般管理事業												
	会計情報	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	会計	一般会計	事業コード	120205	決算付属資料	186	頁
	施策体系	施策コード	030301	施策名	国・府道の整備を促進する									
	開始年度	平成27年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	—												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	道路事業等公共事業の促進を図るため、用地買収や補償の事務を適正に執行することを目的とする。										
	対象者	用地買収等対象土地所有者	対象者数	28	単位あたりコスト	611.9						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	用地買収や補償等を適切に執行するための事務経費										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容								H30経費	
		旅費	用地交渉にかかる旅費								84	
需用費		事務用品、追録代								634		
役務費		郵送料								147		
備品購入費		レーザープリンタ更新								57		
関連事業	負担金補助及び交付金ほか 府用地対策連絡協議会分担金、ETC使用料 ほか 17											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	701	1,167	1,057	968	972					
		②補正予算										
		③流充用額	0	0								
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	701	701	174	0	0					
		国支出金	0	466	883	968	972					
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	国道9号用地事務費		種類	国庫支出金		実績金額	883	決算付属資料	20	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	2.26/1.55	2.31 / 1.65	1.65 / 1.15	1.65 / 1.15						
⑤概算人件費		21,955	22,605	16,075	16,075							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		22,656	23,772	17,132	17,043							
⑦執行額		662	1,014	939								
執行率 (⑦/⑥×100)		94.4%	86.9%	88.8%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		用地取得面積	m2	12181.29	33078.23	25944.42	/	23037.76	0
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		用地契約件数	件	28	22	28	/	25	0
		単位あたりコスト		23.6	46.1	33.5			
		/	/	/	/				
		単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	道路改良事業等ハード事業を実施するために用地の取得が必要な場合は、用地買収及び補償が不可欠であり最も重要な事務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	用地対策連絡協議会との連携、用地買収に関する業務の公共囑託等を行い、用地買収に係る効率性を高めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果目標については、受任する事業地の規模、権利者数に左右されるため、各年度の交渉件数に対する用地取得面積としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	用地交渉対象者について、計画どおり契約ができ、ハード事業の進捗を計ることができた。 用地買収については、事業の必要性を十分理解した上で、買収地の適正な評価を行い交渉を行っていくもので、専門性や説明能力等が高く求められるものである。その中で、事業の成否は用地買収に掛かっているという点からも、それぞれの事業箇所について必要な成果は達成できたと考える。		
今後の課題及び方向性	用地買収に係る交渉、契約については専門性等一定の知識が必要となる中で、継続して担当できる職員の配置が最も重要なこととなる。研修等積極的に参加し、人材の育成が必要である。 用地買収事務については、事業担当課と連携し、計画的に執行していく。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	用地買収や補償等を適切に執行するための事務経費であり、引き続き、事務を適正に執行する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充